

NTTコムウェア

高島屋が「ICタグ商品管理システム」を導入 ～大型3店で婦人靴6万足をリアルタイムに在庫管理～

高島屋は、ICタグを活用した商品管理システムの有効性を調査・検討した結果、既に複数の百貨店で採用されているNTTコムウェアの商品管理システムを導入することで顧客サービスと売上の向上が期待できると判断し、東京店、新宿店、横浜店3店の婦人靴売場における本格的な導入を決定した。なお、高島屋においてICタグを活用したシステムの導入は今回が初めてである。

百貨店の婦人靴売場における課題として、在庫の確認で顧客を長時間待たせしてしまうことや、混雑時の対応遅延により販売機会を損失することなどがあげられる。また、多品種少量商品を扱う百貨店では、欠品なく適正な数量を確保する「在庫管理の適正化」が、大きな課題となっている。これら、販売機会損失の削減および在庫の適正化において、ICタグによる商品管理が有効であることは実証実験からも証明されている。今回、高島屋では複数の店舗にまたがって在庫情報を共有することで、在庫が店舗にないときはPDAにて自社の他店舗の在庫を照会して翌日には取り寄せるといった顧客サービスの向上と、店舗間の統合的な在庫管理による特定の店舗に在庫が偏らない在庫の適正化を実現した。

NTTコムウェアが提供したシステムは、百貨店が行う入荷検品、棚調べ、接客中を含めた在庫確認に加え、店頭に設置された専用端末で顧客自らが在庫の確認を行う。また、検品、棚調べといったバックヤードの業務は、ハンディターミナルで靴箱に取り付けたICタグを読み取ることで行う。さらに、接客中の店員による在庫の確認は、PDAで靴に取り付けたICタグの情報を読み取ることで行われる。これらの在庫確認等で得られた商品の履歴情報は、バックヤードPCでリアルタイムに参照することができ、照会数が多かった商品の情報が蓄積されるため、マーチャンダイジングに活用できるようになる。

NTTコムウェア(株) 広報室
TEL : 03-5463-5779

コグノス/アイ・ティ・フロンティア

朝日新聞社が営業部門の情報活用基盤に 「Cognos ReportNet」を採用

ビジネス・インテリジェンス(BI)および企業パフォーマンス・マネージメント(CPM)ソリューションの最大手プロバイダーであるコグノスとアイ・ティ・フロンティアは、朝日新聞社の管理・営業部門における情報活用基盤に「Cognos ReportNet」が採用され、部門を横断したデータの検索およびレポート環境を構築したことを発表した。

朝日新聞社は、次期システムの一環として、迅速かつ正確な業務の遂行を目的とした全社的な情報基盤を再構築した。本プロジェクトでは、管理系、営業系のデータベースを一元化し、その上に柔軟なレポート・システムの導入を計画していた。様々なBIおよびレポートツールを検討した結果、完全なWeb対応による使い勝手の良さやデータ加工の柔軟性、および優れたコスト効率が決め手となり、「Cognos ReportNet」の採用を決定した。

朝日新聞社では、従来は部門ごとに閉じた環境でデータの利用・分析を行っていたが、今回の情報活用基盤にCognos ReportNetを採用することにより、各部門の計1,280名が全国で日々発生する膨大な管理・営業データをWebブラウザ上で共有し、自由に加工して利用できる環境が整った。また、経理など管理部門が決算データを用いて要因分析を行ったり、販売部門、広告部門など営業部門が実績を把握し、地域別の傾向などを分析することで営業戦略に反映させたりすることが可能となった。

朝日新聞社へのCognos ReportNet導入は、データベース・プラットフォームをはじめとしたBIシステム構築に関するノウハウを持つアイ・ティ・フロンティアが担当した。コグノスと同社は、Cognos ReportNetを核とした情報活用基盤の構築により「朝日新聞社の営業戦略策定を支援していく」と語っている。

コグノス(株) TEL : 03-3344-3031
(株)アイ・ティ・フロンティア TEL : 03-6221-7639

サン・マイクロシステムズ

江東区が東京 23 区で初めて 「Sun Ray シンクライアント」を採用

サン・マイクロシステムズは、東京都江東区が同区の事務系システムに同社のシンクライアント端末「Sun Ray Ultra Thin Client (Sun Ray)」を採用したことを発表した。今回の江東区による Sun Ray 導入は、東京 23 区初の事例である。

個人情報保護法の施行や情報漏えい事件の多発に伴う個人情報保護の機運の高まりから、各自治体は情報セキュリティの強化に取り組んでいる。江東区においては、2001年の庁内 LAN 構築開始と同時に、ウイルス対策ソフトの導入をはじめとした様々な情報セキュリティ対策を講じてきた。2004年度からは情報セキュリティポリシーに基づき、さらに物理的なセキュリティ強化の検討を開始する中、シンクライアントに注目し、導入の可能性を模索してきた。

江東区では、区民の情報を取り扱う基幹系のシステムと事務系のシステムを完全に切り離して運用し、事務系では本庁舎と 200 にのぼる出先施設をネットワークする 1,700 台規模の庁内 LAN を構築・運用中である。今後は、PC で構築してきたネットワーク端末を一定割合でシンクライアント端末に置き換え、セキュリティ強化に努めていく。今回の Sun Ray 導入の主な目的は次のとおり。

セキュリティレベルの向上：データをサーバで一元管理し、端末に一切データを置かないシステムによって、情報漏えいを防ぐ物理的環境の強化に寄与する。

ネットワークの運用管理の負担軽減：ネットワークの運用管理負担を軽減し、良好な環境のもとでネットワークの維持管理を行っていく。

シームレスな導入：Sun Ray は、マルチベンダー構成で構築された事務系ネットワークに変更を加えずに展開。

トータルのコストの削減：移行にかかる一時的なコストより、長期的視野に立ったコスト削減を目指す。

サン・マイクロシステムズ(株) 広報
TEL : 035717-5717

ユニアデックス

常石造船が全社 IP 化に伴い 保育所にも IP 電話網を構築

常石造船は、同社が進めている IP コミュニケーション計画の一環として、同社敷地内の社会福祉法人常石会の保育園「すくすくハウス」に IP ネットワークとワイヤレス IP 電話 FOMA N900iL を導入し、2005 年 7 月から利用を開始した。

常石造船では、2003 年度に策定した「中期 IT 化計画」に基づき、全社レベルでの IT 活用による職場環境の向上やコストセービングなどを進めてきた。社内ネットワークを専用回線から IP-VPN へ移行するとともに、全社に IP 電話の導入を推進し、これまで、2004 年 9 月に修繕部門、2005 年 2 月には本社部門、8 月には工場設計部門まで導入を進め、2005 年度末には全社展開を終える計画である。

今回の保育園「すくすくハウス」へのワイヤレス IP 電話 FOMA N900iL の導入は、この 6 月に同社敷地内に開設された同保育園の「IT 保育園」推進の一環でもあり、IC カードによる入退出管理や Web カメラの設置で安全安心な保育環境を整えるとともに、職員のコミュニケーション向上を目指すもので、今後、常石造船現場へのワイヤレス IP 電話導入のパイロットケースとなるものである。

「すくすくハウス」には、常石造船の IP 網が延伸敷設され、アルバネットワーク社製のアクセスポイント計 7 台で 3 階建ての保育園の館内および敷地をカバーし、職員には 20 台のワイヤレス IP 電話 FOMA N900iL が配布された。また、36 台の Web カメラが保育園内のホールや育児室、屋上や外壁に設置され、IP ネットワークに接続されている。

なお、今回同保育園のワイヤレス無線 IP 電話導入は、ユニアデックスがサポートを行った。

ユニアデックス(株) マーケティングコミュニケーション
TEL : 03-5546-4977

沖電気

岡山県美作市が自営IPセントレックスシステムを納入 ～音声ネットワーク統合で施設間の意思疎通を迅速化～

沖電気工業（沖電気）は、岡山県美作（みまさか）市に、同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100（SS9100）」をベースとした自営IPセントレックスシステムを納入した。

岡山県美作市は、旧勝田町・大原町・東栗倉村・美作町・作東町・英田町の6町村の合併により2005年3月に誕生した。合併にあたり、従来、旧町村がそれぞれ独自に構築・運用してきた通信設備を統合し、一括管理・運用することが検討された。沖電気のSS9100は、自営IPセントレックスシステムを短期間で導入できるとともに、既存の電話設備も有効に活用しながら段階的な移行が可能なが評価され、採用に至った。

SS9100は、システムのセンターとなる美作市役所本庁舎へ設置し、美作市光ネットワークを介して各公共施設と接続する。美作市役所本庁舎、作東総合支所および東栗倉総合支所の3ヵ所には合計約240台の既存のアナログ・多機能電話機が設置されていたが、夫々の既存PBXがリース満了となるため廃止し、沖電気製IP遠隔ユニット「IP CONVERGENCE GATEWAY 96」に既存のアナログ・多機能電話機を接続し、SS9100で一括管理することとした。

また、既存PBXのリース期間の残る公共施設7ヵ所では、既存PBXと沖電気製VoIPゲートウェイ「BV1270SIP」を接続し、美作市役所本庁舎のSS9100に接続することで、拠点ごとの番号体系などの情報を一括管理することとした。これにより、既存の電話設備を廃棄することなく、継続して有効に使用することが可能となった。各施設間の音声通話は、既存PBXのメーカーや機種に関係なくSIPによって統一されているので、音声に加えてIPを活用した他のサービスとの融合・展開にも柔軟に対応することができる。

沖電気工業㈱ IPシステムカンパニー
TEL：03-5445-5706

日本ピープルソフト

業務効率と顧客ロイヤリティの向上を図るため アスクルが「PeopleSoft CRM」を導入

日本ピープルソフトは、アスクルが、同社のCRMアプリケーション「PeopleSoft Enterpriseカスタマ・リレーションシップ・マネジメント（PeopleSoft CRM）」を導入し、2006年1月16日より本格稼働する予定であることを発表した。

PeopleSoft CRMは、アスクルのお客様満足度向上のための戦略部門として位置付けられる「アスクル コンシェルジェ・デスク」の基盤システムとして導入される。アスクル コンシェルジェ・デスクは、同社の業容拡大の中で、多様化、パーソナル化が増すお客様からのお問い合わせに対し、より迅速かつ的確に対応していくことを目的として開設される。この目的を達成するために、アスクルは新しいビジネスマインド、ホスピタリティを具現化する新しいCRMモデルを可能にするシステムの構築を検討してきた。その結果、2ヵ月にわたって主要業務フローの検証を徹底的に行う中で、他システムとの連携におけるPeopleSoft CRMの適合力や柔軟性を高く評価し、今回の採用を決定した。

PeopleSoft CRMは、会計やロジスティックスなどの他システムとシームレスに連携することで、後処理時間の短縮をはじめとした業務の効率化を促進。また、柔軟性のあるアーキテクチャにより、アスクル独自の業務にあわせ、コミュニケーターの業務も支援していく。アスクルでは、このような業務の効率化によって生まれた時間を、コミュニケーターとお客様とのコミュニケーションのための時間に充当し、顧客ロイヤリティの向上につなげていく。一方、日本ピープルソフトは、コミュニケーターの業務支援機能の強化を通じて、アスクルが追求する「お客様ひとり、ひとりの満足に応えるお客様サービス」をサポートしていく。

日本ピープルソフト㈱ マーケティング本部
TEL：03-5251-5724

サン・マイクロシステムズ/日本AMD

AMDと米国サンが東京工業大学に 日本最大のスーパーコンピュータを構築

AMDと米国サン・マイクロシステムズは、米国のシアトルで開催された「Supercomputing 2005」において、東京工業大学（東工大）がサンの技術を利用して日本最大のスーパーコンピュータの構築を進めていることを発表した。このシステムには、AMD Opteron プロセッサコア10,480個（合計処理能力は50テラフロップス以上、毎秒50兆回を超える浮動小数点計算が可能）を搭載したSun Fire x64サーバのクラスタと、サンとNECのストレージ装置、NECのシステム統合ノウハウ、ClearSpeed社のSIMDアクセラレーションボードが用いられる。サンのN1 System ManagerとN1 Grid Engineを利用したこのシステムは、Solaris 10とLinuxの2種類のオペレーティング・システムをサポートし、科学技術研究の飛躍的な生産性向上を促進する。本件は、サンのハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）分野の契約としては過去最大となるもので、Top500R（<http://www.top500.org>）による2006年夏には、スーパーコンピュータ・ランキングで世界トップ5にランクインすると見られている。

このスーパーコンピュータ開発の要となるのが、サンとパートナーを組むAMD、NECである。AMDは高性能x64プロセッサと業界トップクラスのマルチコア・テクノロジーを提供。SIを行うNECは、超大型HPCシステムの構築・管理で培った幅広い経験を生かして、インフラ設計を主導するとともに、システム上で稼働する各種アプリケーションの統合も手がける。東工大のクラスタ・システムは、コアCPU数では世界最大、ピーク性能は世界最速となり、メモリは21テラバイト以上、ハードディスク・ストレージは1.1ペタバイトで、いずれもアジア太平洋地域で最大となる。

サン・マイクロシステムズ(株) TEL : 035717-5717
日本AMD TEL : 03-3346-7615

日本SGI/アイピーロックス ジャパン

丸井が400万人にのぼる顧客データベースを 常時監視する「IP Locks」を導入

エムアンドシーシステム（M&Cシステム）は、米国IPLock社のデータベース・セキュリティ管理ソフトウェアの「IPLocks」を導入し、丸井のクレジットカード（赤いカード）400万人の顧客情報の漏洩対策強化を図った。本件では、日本SGIが情報セキュリティ・コンサルティングとデータベース・セキュリティ管理ソフトウェア「IPLocks」をエンジンとして搭載した、データベース・セキュリティ・ソリューションの「Whistle-blower for DB」の導入・構築を担当した。

M&Cシステムは、日本で最初にクレジットカードを発行した丸井のシステム部門が分社化されて設立された企業である。M&Cシステムでは、今回の移行にあたり、企業の情報漏洩事故が社会問題化している現状を踏まえて、オープンサーバ上での顧客情報セキュリティの強化が必要と考え、最新のデータベース・セキュリティ・ソリューションとして日本SGIが提案するIPLocksを導入し、顧客情報へのアクセス履歴の監視、不審な操作の警告などの機能により、情報漏洩のリスクを最小限に抑える対策が採用された。

今回の導入は、日本SGIがトランザクション量の分析からISMSの考え方を軸とした監視ポリシーの策定や運用に至るインプリメンテーションおよびシステムの設置・構築サービスを担当。約3ヵ月で効果的なシステムを構築した。IPLocksの正規代理店でもある日本SGIは、BS7799/ISMS構築支援コンサルティングおよび情報漏洩対策ソリューション体系として「Whistle-blower」シリーズを提供しており、その中でIPLocksを採用したWhistle-blower for DBを販売している。

M&Cシステムは、今回導入を行った丸井の次期カードシステムをはじめ、自社のデータセンターの各種サーバ群に対しても、IPLocksの導入を拡張する予定である。

日本SGI(株) TEL : 0120-161-086
アイピーロックス ジャパン(株) TEL : 03-3507-5805